

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	弁護士経費										所属部等	総務部	事業番号	17
予算区分	経常経費事業										所属課等	行政総務課		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05	親事業	960	子事業	20		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳
	基本施策	自動表示		
	単位施策	自動表示		
事業の期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)			○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ☒ その他の事業
事業概要	☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			
	訴訟、調定等に対し顧問弁護士の指導又は助言を仰ぐとともに、訴訟が提起された場合に訴訟代理人を委任し、市を取り巻く法的課題を解決する。			
目的 (誰を・何を)	市職員	意図 (どうしたいか)	市の行政執行上生じる法律に関する問題を解決するとともに、訴訟事件に適切に対応する。	
手段 (どうやって)	弁護士と顧問弁護士契約を結び、法律相談により法律に関する問題を解決するとともに、訴訟について訴訟代理人として委任し、訴訟に対応してもらう。			

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	780	1,715	5,967	5,967		
	事業費計 (A)			千円	780	1,715	5,967	5,967		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.2	0.2	0.2		
			延べ業務時間 (年)	時間	240	240	240	240		
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884		
		人件費計 (B)			千円	1,729	1,777	1,777	1,777	
(A) + (B)			千円	2,509	3,492	7,744	7,744			
対象数の推移		方向		市職員の数			1,502	1,511	1,511	1,511
活動指標 (経常・その他)		方向		顧問弁護士に相談した結果、法律上の疑義 が解消した割合	目標 実績	%	100 80	100 84	100	100
成果指標 (総合計画)		方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

① ・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	特になし
② ・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	特になし
③ ・事業の対象者への周知方法は？（複数回答可）	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 （ マニュアル集等での周知 ）
④ ・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	他自治体も同様な契約を締結している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 82.0 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	法律相談結果報告書により判断
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	法律上の疑義が解消した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	弁護士報酬規程に基づき支出しているため検討の余地がない、
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	十分周知できている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当		コスト見直し	PFS・SIB導入	作業工程等見直し	事業の統廃合・連携
	有効性	妥当	100 %	継続				100 %	デジタル化・DX	負担や周知の見直し	委託・指定管理	その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
弁護士事務所が遠方にあり、訪問する場合の時間的ロス	zoomなどの利用の検討	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	市を取り巻く法的課題は、複雑多様化しており、これらを円滑に処理し、適切な行政運営を行っていくため、継続すること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	行政総務事務経費										所属部等	総務部	事業番号	18
予算区分	経常経費事業										所属課等	行政総務課		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05	親事業	980	子事業	05		
											所属係等	行政総務係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示		事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示			項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示					
事業の期間		☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）						
事業概要		・障がい者雇用職場「しごとサポート室」の運営 ・その他マイナンバー制度に関する研修等 ・行政不服審査法に基づき設置する行政不服審査会の運営				☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業	報酬	15728
							職員手当等	5967
							共済費	3960
							報償費	132
							旅費	1148
						需用費	62	
						根拠法令等	使用料及び賃借料	528
						行政不服審査法		
							合計	27525
目的	対象 （誰を・何を）	市職員	意図 （どうしたいか）		職員が効率的な働き方ができるよう障がい者職場で軽作業を請け負うとともに、マイナンバー業務等が全庁的に事務処理されるよう事務管理を行う。			
手段 （どうやって）		障がい者雇用職場「しごとサポート室」の運営 その他マイナンバー制度に関する研修等						

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	61	124	206	206	
			一般財源	千円	12,374	24,600	27,319	27,319	
	事業費計 (A)			千円	12,435	24,724	27,525	27,525	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.6	1.6	1.6	1.6	
			延べ業務時間 (年)	時間	2,976	2,976	2,976	2,976	
			平均人件費 (年)	千円	17,292	17,768	17,768	17,768	
	人件費計 (B)			千円	26,976	28,073	28,073	28,073	
(A) + (B)			千円	39,411	52,797	55,598	55,598		
対象数の推移	方向	→	市職員の数		2,695	2,715	2,707	2,707	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	障がい者雇用職場「すまいる」での請負件数	目標	100	100	100	100	
				実績	100	100			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	障がい者雇用職場の障がい者雇用人数の拡大
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	障がい者雇用職場の人員配置の見直し。障がい者雇用職場で払出しをする消耗品の配置変更し、作業の効率化を図った。
③	・事業の対象者への周知方法は？（複数回答可）	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 (市職員に対してはマニュアル集等での周知)
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	他自治体においても障がい者雇用職場を設置している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	事業所としての障害者雇用率の達成
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	効率性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理
	有効性 妥当							

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
障がい者雇用職場の狭あい	就労場所の拡大の検討	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	拡大	障がい者雇用職場「すまいる」の安定的な運営と庁内請負い業務の拡大を図ること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	浄書印刷事務費										所属部等	総務部	事業番号	19
予算区分	経常経費事業										所属課等	行政総務課		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	25	親事業	300	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳
	基本施策	自動表示		
	単位施策	自動表示		
事業の期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)			☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事業
事業概要	庁内で軽易な印刷業務を行い、円滑な行政運営の推進を実現する。			
目的	対象 (誰を・何を)	意図 (どうしたいか)	庁内で軽易な印刷業務を行うことで、外部への発注時間を削減するとともに、経費の削減を図る。	
手段 (どうやって)	庁内で使用する用紙の購入 印刷室に必要な機器を設置し、庁内での印刷作業を行う。			
項目 (節)	金額 (千円)			
	需用費			12862
	役務費			28
	委託料			239
	使用料及び賃借料			5836
	合計			18965

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(１) 事業費・指標の推移					単位	令和５年度 (決算実績)	令和６年度 (決算見込)	令和７年度 (予算現額)	令和８年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	19,487	17,172	18,965	18,965	
	事業費計（Ａ）			千円	19,487	17,172	18,965	18,965	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.8	0.8	0.8	0.8	
			延べ業務時間（年）	時間	1,430	1,430	1,430	1,430	
			平均人件費（年）	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
	人件費計（Ｂ）			千円	6,744	7,018	7,018	7,018	
（Ａ）＋（Ｂ）			千円	26,231	24,190	25,983	25,983		
対象数の推移	方向	→	市職員の数			2,695	2,715	2,707	2,707
活動指標 （経常・その他）	方向	→	印刷依頼件数	目標		100	100	100	100
				実績		100	100		
成果指標 （総合計画）	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	現業職を退職不補充とし、印刷室と障がい者雇用職場を一体運営することとした。
③	・事業の対象者への周知方法は？ (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (マニュアル集への掲示等)
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	印刷室を委託化している自治体がある。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 依頼を期限内に完了することができた。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)				
	必要性	妥当				100 %	効率性		妥当	100 %	現行どおり	□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
	有効性	妥当											

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
全庁的なペーパーレスの推進	会議のペーパーレス化を推進するとともに、パイロットオフィスを実施している課を中心に印刷枚数の削減に努める。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	庁内の印刷業務を集約し、引き続き職員の業務の効率化を図ること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	庁舎資源再生事業費										所属部等	総務部	事業番号	20
予算区分	経常経費事業										所属課等	行政総務課		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	40	親事業	380	子事業	20		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳
	基本施策	自動表示		
	単位施策	自動表示		
事業の期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)			☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事業
事業概要	☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			
個人情報保護の観点から、資源の再生化とともに各課における不用紙の適正処理を推進することを目的に、シュレッダーの配置を行っている。				根拠法令等
目的 (対象・何を)	市職員	意図 (どうしたいか)	個人情報等非公開情報を含む不要紙を適切に廃棄する	
手段 (どうやって)	シュレッダーを配置する			

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	3,247	3,291	3,297	3,297	
	事業費計 (A)			千円	3,247	3,291	3,297	3,297	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間 (年)	時間	30	30	30	30	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)			千円	865	888	888	888
(A) + (B)			千円	4,112	4,179	4,185	4,185		
対象数の推移	方向	→	市職員の数			2,695	2,715	2,707	2,707
活動指標 (経常・その他)	方向	→	シュレッダーの適切な数の配置	目標		32	32	32	32
				実績		32	32		
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は？ (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (特になし)
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較)	他自治体も同様にシュレッダーを利用している

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	見直し区分	効率性 妥当 公平性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理	☐ PFS・SIB導入 ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ 負担や周知の見直し ☐ その他
	有効性 妥当									

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
特になし		

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	個人情報保護の観点から、事業を継続すること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	統計調査総務経費										所属部等	総務部	事業番号	21
予算区分	経常経費事業										所属課等	行政総務課		
予算科目	会計	01	款	10	項	30	目	05	親事業	250	子事業	10		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示				
事業の期間		☐ 単年度のみ	☒ 単年度繰返（開始年度 昭和31 年度）		報酬	102	
		☐ 期間限定複数年度（ ~ 年度）			旅費	17	
事業概要		・県統計調査員登録制度に基づく統計調査員との連絡調整、市部統計事務研究会での情報収集等 ・県独自による人口統計調査（毎月）、年齢別人口統計調査の実施 ・統計書「統計あつぎ」の作成 ・統計データ利活用に関する研修の実施			☒ 市の制度による義務的事業	需用費	59
					☐ 施設等維持管理事業	役務費	58
					☐ 補助金等交付事業	負担金、補助及び交付金	1
					☐ 協議会等の負担金		
					☐ その他の事業		
				根拠法令等			
				厚木市統計書刊行規程			
					合計	237	
目的	対象 （誰を・何を）	市民、職員	意図 （どうしたいか）	・市勢の現状や推移を明らかにすることにより、市民への情報提供及び各種行政施策等への活用を図る。 ・研修により、職員の政策立案への統計データ利活用の意識を向上させる。			
手段 （どうやって）		・人口統計調査による人口集計、統計書「統計あつぎ」の作成 ・統計データ利活用に関する研修の実施					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	
			県支出金	千円	121	115	123	123	
			地方債	千円			0	0	
			その他	千円			0	0	
			一般財源	千円	24	27	114	114	
	事業費計 (A)			千円	145	142	237	237	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.9	0.9	0.9	0.9	
			延べ業務時間 (年)	時間	1,700	1,700	1,700	1,700	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)			千円	7,781	7,996	7,996	7,996
(A) + (B)			千円	7,926	8,138	8,233	8,233		
対象数の推移	方向	→	職員数	人	2,015	2,027	2,028	2,028	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	研修受講者数	目標	100	100	100	100	
				実績	97	95			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	人口統計データについて、庁内及び市民から、公表データより詳細なデータの提供を求められることがある。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	研修の対象者を入庁からの年数に応じて決定することにより、若い職員全体が受講する機会を得られるようにした。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他の自治体でも人口データ及び統計書の作成は行っている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 95.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	職員個人がやりを得ない事により、期間中に研修を受講できなかったため。 対象となる入庁年次の職員全員の受講を想定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 受講後の研修報告から、統計データ活用への意識付けが確認できた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	外部に任せられる部分は既に任せており、業務内容で費用を削減できる要素がない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	統計書の電子化なども考えられるが、紙媒体の需要もあるため現段階では難しい。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	冊子の統計書については、実費で販売している。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	作成しているデータは、全てホームページで公開している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)				
	必要性	妥当				100 %	効率性		妥当	100 %	現行どおり	□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
	有効性	妥当											

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
庁内の統計データ活用をどのように推進するか。	事業課の求めに応じ、政策立案への統計データの利活用についての技術的支援や情報提供を行い、その成果を情報発信する。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	庁内の統計データの利活用について、事業課と連携して積極的に推進していくこと。